

## 平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月4日

上場取引所 JQ

上場会社名 アルファグループ株式会社  
 コード番号 3322 URL <http://www.alpha-grp.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長  
 四半期報告書提出予定日 平成21年8月14日  
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 上 岳史  
 (氏名) 西原 哲司

TEL 03-5469-7300

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	5,224	△17.8	129	—	130	—	85	—
21年3月期第1四半期	6,358	—	△73	—	△77	—	△85	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
22年3月期第1四半期	2,901.36	2,899.99
21年3月期第1四半期	△2,865.84	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
22年3月期第1四半期	5,015	2,057	40.5	68,833.95
21年3月期	5,279	2,005	37.5	66,932.58

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 2,033百万円 21年3月期 1,977百万円

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
21年3月期	—	—	—	1,000.00	1,000.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	—	500.00	500.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

### 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期									
連結累計期間	10,134	△14.1	85	—	78	—	23	—	806.53
通期	21,221	△4.9	273	91.0	294	82.8	106	△54.5	3,612.87

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有  
(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第1四半期	30,968株	21年3月期	30,968株
② 期末自己株式数	22年3月期第1四半期	1,425株	21年3月期	1,425株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第1四半期	29,543株	21年3月期第1四半期	29,703株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 定性的情報・財務諸表等

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

## (1) 全般的概況

当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）における我が国の経済は、米国に端を発した世界的な金融市場の混乱による急速な景気後退の影響がまだ色濃く残っており、先行き不透明感が強まる中で、企業収益や設備投資の減少、雇用情勢や所得環境も厳しさを増し、依然、景気回復の兆しが見えない状況が続いております。

このような経済情勢の中、当社グループは、モバイル事業、オフィスサプライ事業、IT事業、人材事業、ETC事業の各事業において、事業基盤の強化、生産性の向上などに注力すると共に、内部統制および管理機能の強化にも積極的に取り組んでまいりました。

モバイル事業におきましては、割賦販売方式等による販売価格の上昇や2年契約などの長期契約の普及による携帯端末の買い替えサイクルの長期化に加え、景気後退に伴う個人消費の低下などの影響もあり、販売環境は一層厳しいものとなりました。一方で、データ通信端末によるモバイルブロードバンド市場の拡大により、携帯電話市場全体の業績は手堅く推移しております。

オフィスサプライ事業におきましては、当社グループ保有のコールセンター（和歌山・愛媛）の活用を通じて、「カウネット」の新規顧客と既存顧客への継続利用の促進に注力いたしましたが、景気後退による需要の減少に伴い、消耗品の買控え等の影響を受け、依然、厳しい状況が続いております。

IT事業におきましては、前期より積極的に取り組んでおりますインターネット広告事業において、市場の成長が鈍化する状況の下、サービス品質の向上による既存顧客への継続利用の促進を強化すると共に競合会社との差別化を強化するための取り組みに注力いたしました。

人材事業におきましては、新規需要の著しい減少、既存顧客の雇用調整などの影響を受けるなど、外的環境の激変により、ますます厳しい環境となっておりますが、技術者派遣と営業派遣を軸に中長期的な安定基盤の構築に取り組んでまいりました。

ETC事業におきましては、政府が行っている景気対策により、販売台数が大幅に増加いたしました。

この結果、当第1四半期連結会計期間における当社グループの業績は、売上高52億24百万円（前年同四半期比17.8%減）、営業利益1億29百万円（前年同四半期は営業損失73百万円）、経常利益1億30百万円（前年同四半期は経常損失77百万円）となり、四半期純利益85百万円（前年同四半期は四半期純損失85百万円）となりました。

## (2) セグメント別概況

## &lt;モバイル事業&gt;

社団法人電気通信事業者協会推計による当第1四半期連結会計期間における携帯電話加入契約数は、平成21年6月末で1億848万件と、平成21年3月末より約100万件増加いたしました。キャリア別純増数では、平成21年3月末よりNTTドコモ約26万件（純増シェア26.3%）、au約15万件（純増シェア15.3%）、ソフトバンク約32万件（純増シェア32.3%）、イー・モバイル約26万件（純増シェア26.1%）となりました。

このような環境の中で、当社グループにおきましては、前期に着手した販売店の統廃合による人員の再構成や経費の圧縮による効率化を継続して推し進めると共に、各販売店が営業活動の拡販に注力できる収益基盤の強化をいたしました結果、販売台数は計画よりも微増し約4万件となりました。

また、前期より取り組んでおりますフェリカリーダーライターを活用したリアルアフィリエイトサービスも継続して拡充を図り、二次商材としての収益基盤確立に注力してまいりました。

この結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は30億89百万円（前年同四半期比13.6%減）、営業利益86百万円（前年同四半期は営業損失24百万円）となりました。

## &lt;オフィスサプライ事業&gt;

オフィスサプライ事業におきましては、オフィス用品の通販分野において、景気後退に伴うお客様企業の節約志向の高まりから、1顧客あたりの販売単価が低下する厳しい状況が続いております。

このような環境の中で、当社グループにおきましては、新規顧客の獲得と既存顧客への継続利用の促進に注力いたしました結果、登録済みの累計法人顧客数は平成21年3月末より4万件増加いたしました。実働する最終顧客数に關しましては、経年顧客（登録が1年以上前であり且つ直近一年間注文がない顧客）を考慮した結果、36万件となっております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は14億8百万円（前年同四半期比4.9%減）、営業利益9百万円（前年同四半期比66.2%減）となりました。

### < I T 事業 >

I T 事業におきましては、前期より積極的に取り組んでいるインターネット広告事業に継続して注力してまいりました。しかしながら企業の業績悪化を背景とした先行き不安からくる広告費の削減などにより市場の成長は鈍化しております。

このような環境の中で、当社グループにおきましては、サービス品質の向上と運営体制の強化により既存顧客への継続利用の促進を積極的に行うと共に、競合会社との差別化を強化するため代理店への商材強化に注力いたしました。

この結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は44百万円（前年同四半期比63.5%減）、営業利益7百万円（前年同四半期は営業損失44百万円）となりました。

### < 人材事業 >

人材事業におきましては、急速な景気減速の影響を受け、雇用環境の悪化により、新規需要の著しい低下と顧客企業の雇用調整に加え派遣労働者の有給休暇の取得が大幅に増加することで、より一層厳しい状況が続いております。現在直面している市場の危機的状況を乗り切るべく、業務構造の改善による効率化や募集コスト等の販管費の削減を積極的に行うと共に、技術者派遣と営業派遣を軸とした中長期的な安定基盤の構築に取り組んでおります。

この結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は4億21百万円（前年同四半期比56.0%減）、営業損失15百万円（前年同四半期は営業損失23百万円）となりました。

### < E T C 事業 >

E T C 事業におきましては、前々期より新規事業として取り組みを開始してはりましたが、今年3月下旬より実施されております高速道路利用に関する「休日特別割引」の影響により販売台数が大幅に増加いたしました。

この結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は82百万円（前年同四半期比111.3%増）、営業利益31百万円（前年同四半期は営業損失0百万円）となりました。

### < その他事業 >

その他事業におきましては、固定電話回線等の契約申込取次ぎ等を行っております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は1億78百万円（前年同四半期比3.7%減）、営業利益8百万円（前年同四半期は営業損失8百万円）となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

### (1) 資産、負債、純資産の状況

当第1四半期末の総資産は50億15百万円で、前連結会計年度末に比べ2億64百万円の減少となりました。主な減少は、受取手形及び売掛金の減少4億35百万円であります。

負債は29億57百万円で、前連結会計年度末に比べ3億16百万円の減少となりました。主な減少は、買掛金の減少2億36百万円や短期借入金の減少35百万円であります。

純資産は20億57百万円で、前連結会計年度末に比べ、51百万円の増加となりました。主な増加は、四半期純利益の計上による利益剰余金の増加85百万円であります。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期における現金及び現金同等物は、営業活動により3億2百万円増加し、投資活動により28百万円増加し、財務活動により27百万円減少し、その結果、前連結会計年度末より3億4百万円の増加となり、当第1四半期末残高は12億16百万円（前年同四半期比10.2%減）となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得た資金は、3億2百万円（前年同四半期は1億40百万円の獲得）となりました。これは主に、売上債権の減少4億59百万円、税金等調整前四半期純利益1億34百万円等の増加要因に対し、仕入債務の減少2億36百万円、たな卸資産の増加48百万円等の減少要因があったことによるものです。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得た資金は、28百万円（前年同四半期は41百万円の使用）となりました。これは主に、差入保証金の回収による収入29百万円等の増加要因に対し、差入保証金の差入による支出5百万円等の減少要因があったことによるものです。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、27百万円（前年同四半期は2億18百万円の使用）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出51百万円、短期借入金35百万円の純減少等の減少要因に対し、長期借入れによる収入80百万円の増加要因があったことによるものであります。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、当初予定していた範囲内で推移しており、現時点におきましては、平成21年5月21日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

### 4. その他

#### (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

#### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

##### 1. 簡便な会計処理

##### ①一般債権の貸倒見積高の算定方法

貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

##### ②棚卸資産の評価方法

棚卸高の算定に関して、実地棚卸を省略し、前連結会計年度に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

##### ③固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

##### ④法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法により算定しております。

##### 2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

#### (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,221,919	917,815
受取手形及び売掛金	1,353,895	1,789,714
有価証券	99,420	99,130
商品及び製品	605,574	556,455
その他	560,080	688,598
貸倒引当金	△8,054	△18,062
流動資産合計	3,832,834	4,033,651
固定資産		
有形固定資産	81,422	86,613
無形固定資産		
のれん	267,530	290,925
その他	18,979	19,393
無形固定資産合計	286,509	310,319
投資その他の資産		
差入保証金	528,506	562,935
その他	309,642	322,180
貸倒引当金	△23,497	△36,009
投資その他の資産合計	814,652	849,106
固定資産合計	1,182,584	1,246,038
資産合計	5,015,418	5,279,690
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,230,220	1,467,192
短期借入金	700,000	735,006
1年内返済予定の長期借入金	223,992	210,000
未払法人税等	44,073	21,651
引当金	31,200	57,944
その他	346,067	408,199
流動負債合計	2,575,554	2,899,994
固定負債		
長期借入金	332,142	317,800
その他	49,985	55,905
固定負債合計	382,127	373,705
負債合計	2,957,681	3,273,699

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	527,678	527,678
資本剰余金	487,280	487,280
利益剰余金	1,269,366	1,213,194
自己株式	△250,763	△250,763
株主資本合計	2,033,561	1,977,389
新株予約権	3,600	3,600
少数株主持分	20,576	25,001
純資産合計	2,057,737	2,005,990
負債純資産合計	5,015,418	5,279,690

(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
売上高	6,358,278	5,224,323
売上原価	5,590,821	4,565,466
売上総利益	767,457	658,856
販売費及び一般管理費	840,592	528,942
営業利益又は営業損失(△)	△73,134	129,914
営業外収益		
受取利息	1,128	2,202
助成金収入	2,152	—
還付加算金	—	1,263
その他	1,264	1,141
営業外収益合計	4,545	4,608
営業外費用		
支払利息	9,252	3,715
その他	16	115
営業外費用合計	9,269	3,830
経常利益又は経常損失(△)	△77,857	130,691
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,296	4,669
短期解約損失引当金戻入額	1,500	—
特別利益合計	2,796	4,669
特別損失		
固定資産除却損	4,311	1,021
特別損失合計	4,311	1,021
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△79,372	134,340
法人税、住民税及び事業税	19,913	43,655
法人税等調整額	△11,433	9,394
法人税等合計	8,480	53,050
少数株主損失(△)	△2,728	△4,425
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△85,124	85,715



## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△79,372	134,340
減価償却費	15,417	6,350
のれん償却額	29,922	23,395
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,296	△22,519
引当金の増減額(△は減少)	△20,724	△26,743
受取利息及び受取配当金	△1,128	△2,202
支払利息	9,252	3,715
固定資産除却損	4,311	1,021
売上債権の増減額(△は増加)	360,227	459,319
たな卸資産の増減額(△は増加)	211,947	△48,831
仕入債務の増減額(△は減少)	△183,416	△236,971
その他	△196,943	33,866
小計	148,197	324,739
利息及び配当金の受取額	1,474	1,130
利息の支払額	△9,130	△3,168
法人税等の支払額	△6,692	△19,904
法人税等の還付額	6,354	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	140,204	302,796
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△17,841	△243
営業譲受による支出	△5,163	△4,270
事業譲渡による収入	—	8,400
投資有価証券の取得による支出	△10,000	—
定期預金の預入による支出	△10,000	—
差入保証金の差入による支出	△6,021	△5,427
差入保証金の回収による収入	13,044	29,547
その他	△5,396	371
投資活動によるキャッシュ・フロー	△41,378	28,377
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△170,000	△35,006
長期借入れによる収入	—	80,000
長期借入金の返済による支出	△51,000	△51,666
株式の発行による収入	3,000	—
配当金の支払額	—	△20,398
財務活動によるキャッシュ・フロー	△218,000	△27,070
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△119,173	304,104
現金及び現金同等物の期首残高	1,474,370	912,815
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,355,196	1,216,919

(4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	モバイル 事業 (千円)	オフィス サプライ 事業 (千円)	I T 事業 (千円)	通信 サービス 事業 (千円)	人材事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,574,149	1,481,284	120,975	160,774	958,093	63,000	6,358,278	—	6,358,278
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	169	3,605	685	70	701	—	5,232	(5,232)	—
計	3,574,318	1,484,890	121,661	160,845	958,794	63,000	6,363,511	(5,232)	6,358,278
営業利益又は 営業損失(△)	△24,340	28,322	△44,512	△5,119	△23,762	△3,721	△73,134	—	△73,134

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	モバイル 事業 (千円)	オフィス サプライ 事業 (千円)	I T 事業 (千円)	人材事業 (千円)	E T C 事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,089,329	1,408,901	44,146	421,636	82,229	178,080	5,224,323	—	5,224,323
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	4,673	794	—	2,790	—	9	8,267	(8,267)	—
計	3,094,002	1,409,696	44,146	424,427	82,229	178,089	5,232,591	(8,267)	5,224,323
営業利益又は 営業損失(△)	86,877	9,560	7,669	△15,076	31,943	8,940	129,914	—	129,914

(注) 1 事業の区分は、商品、役務の種類・性質を考慮して区分しております。

2 各事業の主な商品等

- (1) モバイル事業……移動体通信端末の販売及び通信サービスの契約申込の取次ぎ。
- (2) オフィスサプライ事業……最終顧客への事務用品等の通信販売の取次ぎ。
- (3) I T事業……S E Oサービスの販売、システム受託開発。
- (4) 人材事業……物流、建築、イベント関連等の短期軽作業の請負、派遣等。  
プロモーションの企画立案、運営管理等。
- (5) E T C事業……E T C機器の販売。
- (6) その他事業……固定電話回線等(おとくライン等)の契約申込の取次ぎ。

## 3 事業区分の変更

前第1四半期連結累計期間にて個別区分として記載しておりました「通信サービス事業」は、平成21年2月をもって同事業の主力商品である格安国際電話サービス「ワールドリンク」事業を売却したことにより、全体に対する影響度が軽微となったため、当第1四半期連結累計期間より「その他事業」に含めて記載しております。また、従来「その他事業」に含めていた「ETC事業」については、全セグメントに占める重要性が高まったため、当第1四半期連結累計期間より新たに区分して「ETC事業」として表示しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報を、当第1四半期連結累計期間において用いた事業区分の方法により区分した場合は次のとおりとなります。

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

	モバイル 事業 (千円)	オフィス サプライ 事業 (千円)	I T 事業 (千円)	人材事業 (千円)	E T C 事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,574,149	1,481,284	120,975	958,093	38,920	184,855	6,358,278	—	6,358,278
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	169	3,605	685	701	—	70	5,232	(5,232)	—
計	3,574,318	1,484,890	121,661	958,794	38,920	184,926	6,363,511	(5,232)	6,358,278
営業利益又は 営業損失(△)	△24,340	28,322	△44,512	△23,762	△245	△8,595	△73,134	—	△73,134

## 〔所在地別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

## 〔海外売上高〕

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

## (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。